



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）日根 年治
 問合せ先責任者 （役職名）取締役コーポレート統括部長 （氏名）小澤 淳一 TEL 03-5295-3511
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,079	△8.7	△304	—	△327	—	△369	—
2026年3月期第1四半期	1,181	24.8	△142	—	△126	—	2	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △350百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △14百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△34.28	—
2026年3月期第1四半期	0.19	—

（注）当社は、2026年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。2026年3月期第1四半期に係る各数値は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,668	2,654	46.8
2026年3月期	5,901	3,070	52.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,654百万円 2026年3月期 3,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	14.4	190	—	118	—	100	295.3	9.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	11,402,636株	2026年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	633,930株	2026年3月期	633,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	10,768,706株	2026年3月期1Q	10,626,706株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、継続する物価上昇や人手不足、さらには中東情勢に伴う原材料・物流コストの上昇等もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは、収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討等を継続的に行ってまいりました。

プラント工事につきましては、昨年度末より継続中の一定期間にわたり収益を認識する中小型工事件件について、現在まで順調に工事を進めております。また、受注については、2026年6月3日付でプレスリリースしました大手配合飼料メーカー様よりの飼料プラント工事受注を始め、以前からの提案型営業が奏功し、引き合いや受注に至る案件が増えております。当社グループが主力とする飼料・製粉メーカーやビール等の醸造メーカーの設備投資動向を継続的に注視しつつ、世界最大級の食品製造総合展（FOOMA JAPAN 2026）への出展時に得た新規顧客へのアプローチを積極的に実施し、有効顧客の拡大に向けた取り組みを行ってまいります。さらに今後の受注獲得への具体的な取り組みとしまして、お客様の多様化する要望に応え、商品やサービスの価値をお客様と共に創造する場となる技術開発センター（M-TECH）の稼働を2026年4月10日より開始しました。お客様への提案型営業をより具現化する場として、技術開発センター（M-TECH）を有効活用し、更なる受注獲得を進めてまいります。

産業機械製造分野では、受注済案件の機械に関連した部品について、昨今の中東情勢の影響による長納期化や材料の入手困難な事例はあったものの、機械の製作・納品は納期どおりに進捗しております。また、営業活動については、食品関連顧客向けに穀物等粉碎用ロール機や粉等の篩分け用シフターを始めとする各種機械製品の受注強化を進める一方、食品製造業はもちろんのこと化学系業界等様々な業界で省力化・省人化として需要のある自動開袋機等を精米・製粉や化学系業界などで新規の引き合いが増える中、受注に至る案件が増加しております。今後も今年度及び中長期的なさらなる受注獲得を目指し、技術開発センター（M-TECH）を有効活用した提案型営業を進めてまいります。

一方、製造現場では、引き続き、「稼働率の安定化」、「納期管理」、「クレーム削減」の3点を重要視し、収益力の向上や品質の安定化に向けた取り組みを進めております。

「稼働率の安定化」については、一定の成果を得ているものの、引き続き、さらなる成果を見込めるよう、安定化に向けた取り組みを日々実践してまいります。「納期管理」、「クレーム削減」については、グループ会社と協業したDXも含めた新たな管理手法の確立を進める中、必要な生産設備の導入等の検討を進め、品質の安定化を進めながら、省力化・省人化による収益改善施策も継続的に進めてまいります。

プラント工事・産業機械以外の分野では、フードソリューション部門については、冷凍から解凍までの一連の工程を提案できる「コールドチェーンビジネス」の確立を目指し、品川に開設しております「明治 フローズンフーズ ラボラトリー」において冷食業界等のお客様からの引合いが旺盛の中、冷凍・解凍テストを実施した結果、新規受注に至る案件も増えてきました。今後も冷凍・解凍テストに関する引き合いは旺盛のため、早期受注につながるようにスピードを上げ取り組んでまいります。また、冷凍・解凍機器のみでなく前後設備ラインを含めたトータル設備の提案を行うとともに、産業機械営業とも連動し新たな分野・業界への幅を広げ、今後当社グループ内事業の柱の1つになるよう目指してまいります。

ソリューション事業につきましては、本人確認を証明する電子認証、送受信データの保管・証明、企業のデジタル化支援などを手がけるデジタルソリューション事業であり、データセキュリティ技術に強みを持つ株式会社デジサイングループを中核として展開しております。当社グループでは、同社の技術を活用することで、製造現場や管理部門の業務効率化、省力化・省人化、さらには自社製品へのIoT機能搭載などを通じたDX推進・原価管理体制の強化を図ってまいりました。現在、グループ内のDX基盤構築支援のほか、外部企業へのデジタル化支援案件の引き合いも着実に増加しており、今後は「ものづくり」と「デジタル」の融合によるIoTやAIを活用したFAシステム等の事業展開をさらに加速させ、グループ全体の生産性向上と付加価値の創出を実現し、受注獲得を目指してまいります。

また、当社グループにおける経営資源の選択と集中を行う資本政策の一環として、2026年4月27日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である明治機械（徳州）有限公司の出資持分100%を沈陽樊利實業有限公司へ譲渡するための持分譲渡契約を締結することを決議いたしました。持分譲渡実行日は、2027年3月期中となります。本持分譲渡後も、当社への製粉用ロールの供給は継続取引を行う予定となります。

こうした状況の中、当社グループの連結売上高は1,079百万円（前年同四半期は1,181百万円）となりました。また、損益面にしましては、営業損失304百万円（前年同四半期は142百万円の営業損失）、経常損失327百万円（前年同四半期は126百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は369百万円（前年同四半期は2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業機械関連事業

売上高は981百万円（前年同期は1,061百万円）、セグメント損失は310百万円（前年同期は144百万円のセグメント損失）となりました。

②ソリューション事業

売上高は97百万円（前年同期は120百万円）、セグメント利益は8百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産・負債・純資産に関する状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,668百万円（前連結会計年度末は総資産5,901百万円）と前連結会計年度末より233百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金495百万円、建物及び構築物210百万円の増加等があったことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産625百万円の減少等があったことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、3,013百万円（前連結会計年度末は負債2,831百万円）と前連結会計年度末より181百万円の増加となりました。これは主に、前受金224百万円、未払費用63百万円の増加等があったことに対し、長期借入金104百万円、賞与引当金39百万円、1年内返済予定の長期借入金24百万円の減少等があったことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,654百万円（前連結会計年度末は純資産3,070百万円）と前連結会計年度末より415百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定18百万円の増加と利益剰余金433百万円の減少等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績は前年同四半期に比べ、減収減益となったものの、当初の計画どおりに中小型案件の受注が順調に推移していることを踏まえ、2026年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,084,875	1,580,451
受取手形、売掛金及び契約資産	1,538,220	912,994
電子記録債権	39,290	49,147
商品及び製品	200,856	217,251
仕掛品	314,567	357,297
原材料及び貯蔵品	67,663	73,572
前払費用	70,907	59,408
前渡金	110,484	95,933
関係会社短期貸付金	—	32,078
その他	14,163	54,485
貸倒引当金	△1,437	△814
流動資産合計	3,439,592	3,431,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	714,608	925,147
機械装置及び運搬具（純額）	414,882	431,210
土地	245,414	261,947
リース資産（純額）	7,335	6,716
その他（純額）	364,733	85,290
有形固定資産合計	1,746,973	1,710,312
無形固定資産		
のれん	88,814	86,276
顧客関連資産	47,250	45,900
その他	107,505	117,525
無形固定資産合計	243,570	249,702
投資その他の資産		
投資有価証券	32,707	31,703
繰延税金資産	83,527	46,403
長期未収入金	167,391	167,391
その他	355,166	198,510
貸倒引当金	△167,391	△167,391
投資その他の資産合計	471,400	276,617
固定資産合計	2,461,944	2,236,631
資産合計	5,901,536	5,668,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,543	441,731
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	506,656	482,320
リース債務	2,720	2,720
未払法人税等	8,490	6,136
未払費用	46,891	110,076
前受金	56,445	280,927
賞与引当金	78,795	39,650
工事損失引当金	4	855
その他	124,894	172,269
流動負債合計	1,451,441	1,736,687
固定負債		
長期借入金	1,151,934	1,047,836
リース債務	5,479	4,799
繰延税金負債	16,343	15,876
退職給付に係る負債	167,776	169,727
資産除去債務	32,538	32,581
その他	5,941	5,941
固定負債合計	1,380,012	1,276,762
負債合計	2,831,453	3,013,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	769,087	769,087
利益剰余金	2,184,372	1,750,651
自己株式	△209,855	△209,855
株主資本合計	2,843,604	2,409,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	282
為替換算調整勘定	226,179	244,823
その他の包括利益累計額合計	226,478	245,106
純資産合計	3,070,083	2,654,988
負債純資産合計	5,901,536	5,668,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,181,840	1,079,310
売上原価	934,743	938,474
売上総利益	247,096	140,835
販売費及び一般管理費	389,287	445,399
営業損失(△)	△142,190	△304,563
営業外収益		
受取利息	16,095	1,205
受取配当金	1,582	10
社宅使用料	2,076	1,993
その他	1,412	3,244
営業外収益合計	21,167	6,453
営業外費用		
支払利息	5,371	7,147
支払手数料	—	19,792
持分法による投資損失	—	757
雑損失	495	1,320
営業外費用合計	5,866	29,017
経常損失(△)	△126,889	△327,127
特別利益		
債務免除益	130,000	—
特別利益合計	130,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,110	△327,127
法人税、住民税及び事業税	8,669	5,315
法人税等調整額	△7,561	36,666
法人税等合計	1,108	41,981
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,002	△369,109
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,002	△369,109

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,002	△369,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,693	△17
為替換算調整勘定	△27,740	18,644
その他の包括利益合計	△16,046	18,627
四半期包括利益	△14,044	△350,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,044	△350,482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	35,928千円	44,346千円
のれんの償却額	2,537千円	2,537千円
顧客関連資産償却額	1,350千円	1,350千円

(注) 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。前第1四半期連結累計期間の金額は、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	産業機械 関連事業	ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	1,061,066	120,774	1,181,840	—	1,181,840
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	8,655	8,655	△8,655	—
計	1,061,066	129,429	1,190,495	△8,655	1,181,840
セグメント利益又 は損失(△)	△144,335	3,477	△140,857	△1,332	△142,190

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	産業機械 関連事業	ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	981,961	97,349	1,079,310	—	1,079,310
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	16,583	16,583	△16,583	—
計	981,961	113,932	1,095,893	△16,583	1,079,310
セグメント利益又 は損失(△)	△310,333	8,474	△301,859	△2,704	△304,563

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、前第2四半期連結会計期間に当社グループの経営管理体制を踏まえて「産業機械関連事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとしたため、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。